

# ダイワ・バリュー株・オープン

そこから

## (愛称：底力)

## 運用報告書(全体版)

### 第44期

(決算日 2022年3月9日)

(作成対象期間 2021年9月10日～2022年3月9日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2000年2月10日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
40期末(2020年3月9日)	8,674	0	△ 11.1	1,388.97	△ 10.5	90.3	—	11,046
41期末(2020年9月9日)	9,652	0	11.3	1,605.40	15.6	96.0	—	11,968
42期末(2021年3月9日)	10,610	1,100	21.3	1,917.68	19.5	105.5	—	11,738
43期末(2021年9月9日)	10,786	600	7.3	2,064.93	7.7	102.9	—	11,943
44期末(2022年3月9日)	9,457	40	△ 12.0	1,758.89	△ 14.8	94.3	—	10,537

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

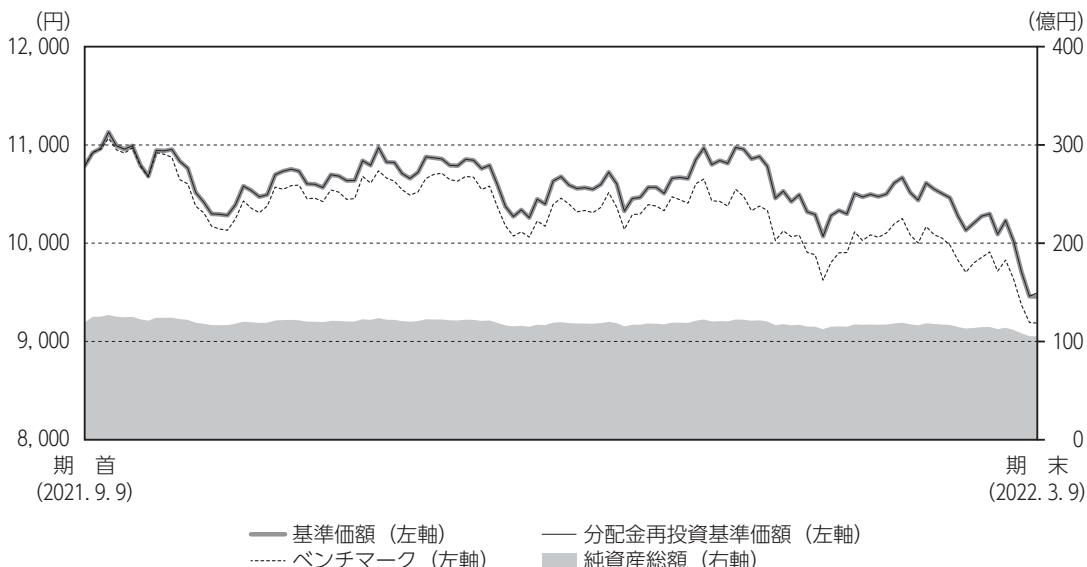
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* ベンチマークはTOPIXです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,786円

期末：9,457円（分配金40円）

騰落率：△12.0%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の変動要因

ウクライナ情勢への懸念が高まり、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2021年9月9日	円	%		%	%	%
	10,786	—	2,064.93	—	102.9	—
9月末	10,764	△ 0.2	2,030.16	△ 1.7	96.5	—
10月末	10,639	△ 1.4	2,001.18	△ 3.1	93.9	—
11月末	10,272	△ 4.8	1,928.35	△ 6.6	95.0	—
12月末	10,657	△ 1.2	1,992.33	△ 3.5	94.8	—
2022年1月末	10,333	△ 4.2	1,895.93	△ 8.2	95.8	—
2月末	10,275	△ 4.7	1,886.93	△ 8.6	94.3	—
(期末)2022年3月9日	9,497	△ 12.0	1,758.89	△ 14.8	94.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021. 9. 10 ~ 2022. 3. 9)

## 国内株式市況

国内株式市況は、当作成期末にかけて下落しました。

国内株式市況は、2021年9月初めに菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しましたが、10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、国内株式市況も当作成期末にかけて下落しました。

株価指数の推移



## 前作成期末における「今後の運用方針」

## 当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

## ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

米国や中国の経済指標の一部に弱さが見られる点はリスク要因であり注意が必要ですが、国内の新型コロナウイルスワクチン接種は着実に進展しており、欧米と比べたワクチン接種比率の低さの解消や、日本株の出遅れも意識されやすい局面とみられ、国内株式市場は底堅い推移を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、今後の国内経済活動の再開に向けて収益構造の改善に取り組んできた内需関連企業や、上昇傾向にある原材料価格に対して、価格転嫁ができる製品競争力・シェアを有する製造業、脱炭素化への技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策（新型コロナウイルス感染拡大からの経済復興にあたり、環境に配慮した回復をめざす景気刺激策）に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対して取り組んで来た構造改革の成果や、企業の収益力の変化、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2021. 9. 10 ~ 2022. 3. 9)

### 当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、銀行業、小売業などの比率を引き上げた一方、化学、電気機器、ガラス・土石製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して武田薬品やソニーグループなどを売却した一方で、日本電信電話や伊藤忠商事などのウエイトを引き上げました。日本電信電話は、子会社の再編によるシナジー効果の発現や次世代ネットワークの事業展開に加え、株主還元のさらなる取り組みに注目しました。伊藤忠商事は、安定した事業ポートフォリオをベースに、新たに打ち出した配当政策など継続的に取り組む株主還元への姿勢を評価しました。

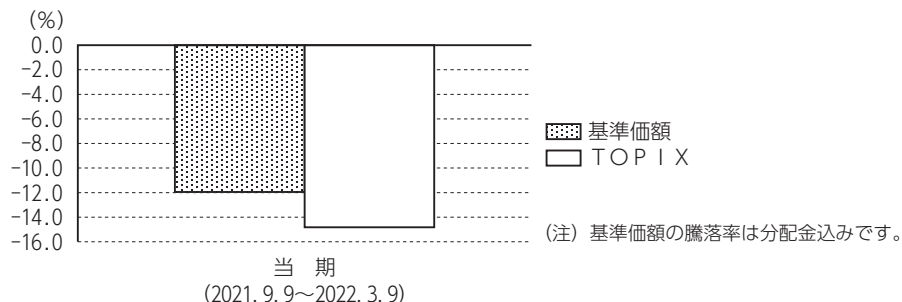
\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△14.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.0%となりました。ベンチマークの騰落率を下回った電気機器のアンダーウエイトやベンチマークの騰落率を上回った卸売業のオーバーウエイトなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った化学のオーバーウエイトやベンチマークの騰落率を上回った海運業のアンダーウエイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、大日本印刷、伊藤忠商事などはプラスに寄与しましたが、富士フィルムHLDGS、BEENOS、武田薬品などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\* ベンチマークはTOPIXです。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年9月10日 ～2022年3月9日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>40</b>
対基準価額比率	（％）	0.42
当期の収益	（円）	40
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,523

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 46.85円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,516.84
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,563.69
(f) 分配金	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,523.69

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済とも不確実性が高い状態が継続すると想定します。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、政治や景気などの外部要因の影響を相対的に受けにくい消費財関連企業（小売業、サービス業など）や、コスト上昇局面にあっても価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 10～2022. 3. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.832%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,579円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.449)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.328)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.071	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.071)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	96	0.906	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

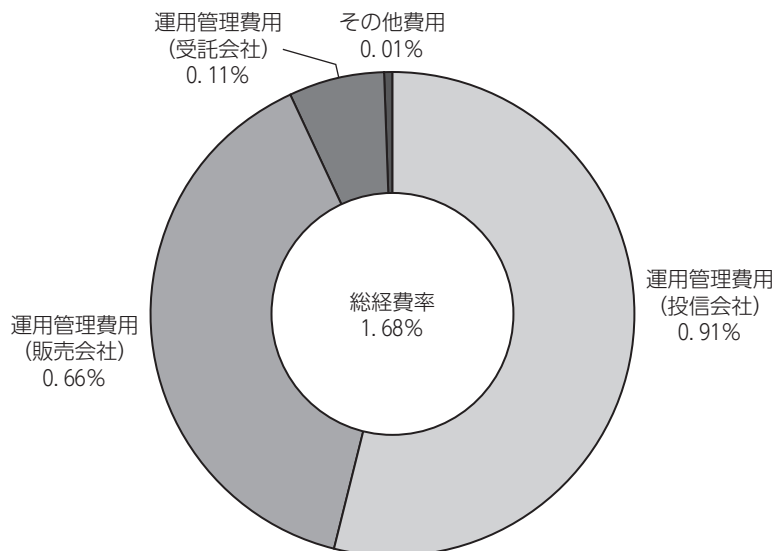
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ・バリュー株・オープン

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月10日から2022年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	181,560	545,900	412,949	1,233,900

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月10日から2022年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	40,188,222千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,539,282千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年9月10日から2022年3月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	19,035	5,700	29.9	21,153	6,091	28.8
コール・ローン	357,839	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合15.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年9月10日から2022年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,493千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,559千円
(B) / (A)	30.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	4,205,326	3,973,936	10,571,466

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2022年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	10,571,466	98.9
コール・ローン等、その他	112,751	1.1
投資信託財産総額	10,684,218	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月9日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>10,684,218,271円</b>
コール・ローン等	112,451,591
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	10,571,466,680
未収入金	300,000
<b>(B) 負債</b>	<b>147,165,040</b>
未払収益分配金	44,567,153
未払解約金	3,463,518
未払信託報酬	98,809,429
その他未払費用	324,940
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>10,537,053,231</b>
元本	11,141,788,280
次期繰越損益金	△ 604,735,049
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>11,141,788,280口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	9,457円

\* 期首における元本額は11,073,339,921円、当作成期間中における追加設定元本額は713,348,536円、同解約元本額は644,900,177円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,457円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は604,735,049円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	52,200,663円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,804,214,498
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,856,415,161
(f) 分配金	44,567,153
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,811,848,008
(h) 受益権総口数	11,141,788,280口

■損益の状況

当期 自 2021年9月10日 至 2022年3月9日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 6,765円</b>
受取利息	157
支払利息	△ 6,922
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 1,329,216,469</b>
売買益	12,728,879
売買損	△ 1,341,945,348
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 99,134,369</b>
<b>(D) 当期損益金（A + B + C）</b>	<b>△ 1,428,357,603</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>868,189,707</b>
（配当等相当額）	（ 2,804,214,498）
（売買損益相当額）	（△ 1,936,024,791）
<b>(F) 合計（D + E）</b>	<b>△ 560,167,896</b>
<b>(G) 収益分配金</b>	<b>△ 44,567,153</b>
<b>次期繰越損益金（F + G）</b>	<b>△ 604,735,049</b>
追加信託差損益金	868,189,707
（配当等相当額）	（ 2,804,214,498）
（売買損益相当額）	（△ 1,936,024,791）
分配準備積立金	7,633,510
繰越損益金	△ 1,480,558,266

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	40円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

## 運用報告書 第21期 (決算日 2022年3月9日)

(作成対象期間 2021年3月10日～2022年3月9日)

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

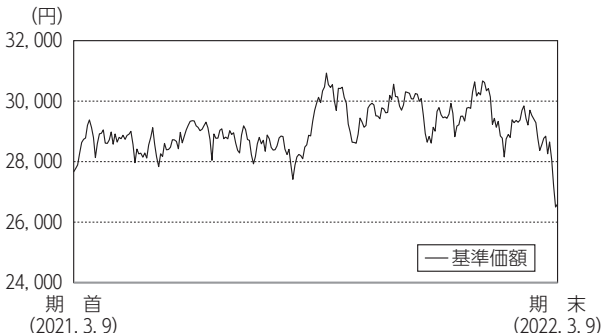
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,666円 期末：26,602円 騰落率：△3.8%

【基準価額の主な変動要因】

米国を中心とする金融政策の転換やウクライナ情勢への警戒感が高まり、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期末にかけて下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあって上昇しましたが、2021年4月以降は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、国内株式市況も当作成期末にかけて下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、景気回復の継続への期待から、底堅く推移すると想定します。好材料を織り込みつつある株価水準に対し、米国を中心とした金利上昇による株価への影響が高まっていますが、各国の経済政策の恩恵や国内での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などが景気回復を後押しし、株価を下支えすると期待しています。

企業業績は市場の想定通り回復基調にあり、株式市場では、これまで業績の先行き不透明感から出遅れていた割安株の株価の見直しが進みつつあります。一方で、新型コロナウイルスの影響が続く内需関連企業や、脱炭素化が成長の重しとして懸念される企業など、株価の低迷が続く割安株も多くあります。今後のワクチン接種の普及や経営の舵取り次第では、そうした企業における株価の見直しの余地は大きいと考えます。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちおよび回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢などを背景にした株主還元政策における経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、その他製品、情報・通信業、卸売業などの比率を引き上げた一方、機械、非鉄金属、電気機器、医薬品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して武田薬品、ソニーグループ、住友電工などを売却した一方で、しまむら、日本電信電話、三菱商事などの新規組み入れまたはウエート引き上げを行いました。しまむらは、商品政策の見直しの効果による収益性の改善に注目しました。日本電信電話は、子会社の再編によるシナジー効果の発現や次世代ネットワークの事業展開に加え、株主還元の方針もさらなる取り組みに注目しました。三菱商事は、商品市況の上昇による業績拡大に加

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入率	株式先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首)2021年3月9日	27,666	—	1,917.68	—	95.7	—
3月末	28,612	3.4	1,954.00	1.9	95.6	—
4月末	28,117	1.6	1,898.24	△ 1.0	96.2	—
5月末	28,618	3.4	1,922.98	0.3	97.3	—
6月末	28,811	4.1	1,943.57	1.4	97.7	—
7月末	28,341	2.4	1,901.08	△ 0.9	98.1	—
8月末	28,556	3.2	1,960.70	2.2	96.8	—
9月末	29,934	8.2	2,030.16	5.9	96.6	—
10月末	29,625	7.1	2,001.18	4.4	94.0	—
11月末	28,643	3.5	1,928.35	0.6	95.1	—
12月末	29,760	7.6	1,992.33	3.9	94.9	—
2022年1月末	28,897	4.4	1,895.93	△ 1.1	95.9	—
2月末	28,772	4.0	1,886.93	△ 1.6	94.4	—
(期末)2022年3月9日	26,602	△ 3.8	1,758.89	△ 8.3	94.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

えて、同業他社に比べて遅れていた株主還元策やESG（環境・社会・企業統治）関連の開示について、今後の取り組みの進展に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△8.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.8%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や保険業のオーバーウェイトなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った化学のオーバーウェイトやベンチマークの騰落率を上回った海運業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセラアルズ、大日本印刷、富士電機などはプラスに寄与しましたが、武田薬品、昭和電工、豊田自動織機などがマイナス要因となりました。

\*ベンチマークはTOPIXです。

《今後の運用方針》

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済とも不確実性が高い状態が継続すると想定します。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、政治や景気などの外部要因の影響を相対的に受けにくい消費財関連企業（小売業、サービス業など）や、コスト上昇局面において価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	37円 ( 37)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 ( 0)
合 計	37

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2021年3月10日から2022年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 15,352.1 ( 1,735.1)	千円 36,783,673 ( —)	千株 20,939.6	千円 38,901,509

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年3月10日から2022年3月9日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
伊藤忠	千株 610.1	千円 2,101,351	円 3,444	武田薬品	千株 513.5	千円 1,614,979	円 3,145
日本電信電話	545.9	1,768,743	3,240	ソニーグループ	126.2	1,530,258	12,125
しまむら	170.9	1,750,258	10,241	本田技研	452.6	1,514,581	3,346
三菱商事	499.3	1,671,182	3,347	住友電工	908.6	1,370,205	1,508
いすゞ自動車	859.6	1,257,744	1,463	伊藤忠	329.9	1,072,298	3,250
アサヒグループホールディング	238.2	1,213,545	5,094	東日本旅客鉄道	150.4	1,047,303	6,963
豊田自動織機	115.4	1,135,870	9,842	クボタ	398.1	948,341	2,382
大日本印刷	418.8	1,120,766	2,676	信越化学	49.3	907,500	18,407
ルネサスエレクトロニクス	802.9	1,113,417	1,386	三井物産	353.8	853,432	2,412
日本製鉄	503	1,079,826	2,146	タクマ	447.8	830,588	1,854

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。





ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
		千円		千円			千円		千円			千円		千円
スズキ	66.7	—	—	—	三菱商事	—	362	1,455,602	—	—	—	—	—	—
<b>精密機器 (0.5%)</b>					阪和興業	—	109	354,250	—	—	—	—	—	—
セイコーHD	169.8	167.5	341,030	—	稲畑産業	143.8	106.8	222,464	—	—	—	—	—	—
<b>その他製品 (4.6%)</b>					<b>小売業 (3.8%)</b>									
フルヤ金属	62.7	18.5	170,200	—	サンエー	43.7	43.1	175,632	—	—	—	—	—	—
フジールインターナショナル	220.3	133.1	206,305	—	BEENOS	186.1	183.6	235,008	—	—	—	—	—	—
大日本印刷	283.9	702.7	1,966,857	—	コジマ	337.3	—	—	—	—	—	—	—	—
任天堂	—	12.1	696,960	—	コメリ	122.4	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>電気・ガス業 (1.4%)</b>					しまむら	—	169.9	1,732,980	—	—	—	—	—	—
中部電力	255.2	—	—	—	丸井グループ	—	172.5	347,760	—	—	—	—	—	—
大阪瓦斯	137.2	440.7	950,149	—	ヤマダホールディングス	1,224.9	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>陸運業 (1.0%)</b>					<b>銀行業 (7.2%)</b>									
東日本旅客鉄道	47.4	—	—	—	コンコルディア・フィナンシャル	574.2	566.5	244,728	—	—	—	—	—	—
山九	—	165.4	629,347	—	三菱UFJフィナンシャルG	2,669.8	3,400.5	2,294,657	—	—	—	—	—	—
センコーグループHLDGS	481	—	—	—	りそなホールディングス	1,245.7	425.3	204,952	—	—	—	—	—	—
<b>空運業 (—)</b>					三井住友トラストHD	193.8	—	—	—	—	—	—	—	—
日本航空	70.7	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	487.4	472.1	1,744,409	—	—	—	—	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.8%)</b>					山陰合同銀行	360.6	355.8	223,086	—	—	—	—	—	—
三井倉庫 HOLD	239.1	235.9	519,215	—	みずほフィナンシャルG	318	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>情報・通信業 (9.7%)</b>					<b>証券・商品先物取引業 (—)</b>									
日鉄ソリューションズ	108.8	—	—	—	野村ホールディングス	844.2	—	—	—	—	—	—	—	—
SRAホールディングス	97.8	80.2	219,026	—	<b>保険業 (4.9%)</b>									
インフォコム	156	—	—	—	MS&AD	137.5	248.6	902,915	—	—	—	—	—	—
アルゴグラフィックス	102.6	111	308,025	—	第一生命HLDGS	392.5	270.7	601,224	—	—	—	—	—	—
日本ユニシス	54.3	289.5	863,289	—	東京海上HD	216.6	274.4	1,712,804	—	—	—	—	—	—
日本電信電話	378.5	796.9	2,687,943	—	T&Dホールディングス	248.3	—	—	—	—	—	—	—	—
KDDI	541.1	591.1	2,203,029	—	<b>その他金融業 (3.7%)</b>									
ソフトバンク	506	—	—	—	全国保証	148.9	146.9	675,005	—	—	—	—	—	—
シーイーシー	122.9	121.3	120,936	—	クレディセゾン	111.1	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>卸売業 (7.9%)</b>					オリックス	613.2	881.9	1,795,107	—	—	—	—	—	—
アルコニックス	353.6	—	—	—	<b>不動産業 (0.3%)</b>									
あいホールディングス	103.3	—	—	—	三井不動産	—	89.5	211,846	—	—	—	—	—	—
ダイワボウHD	58.4	91.5	150,883	—	<b>サービス業 (2.6%)</b>									
ラクト・ジャパン	65	64.1	121,020	—	日本工営	37	—	—	—	—	—	—	—	—
三洋貿易	406.3	406.3	385,578	—	ディップ	73.7	57.5	172,097	—	—	—	—	—	—
伊藤忠	329.9	610.1	2,320,210	—	電通グループ	—	82.1	331,273	—	—	—	—	—	—
三井物産	353.8	—	—	—	フルキャストホールディングス	—	184.9	416,949	—	—	—	—	—	—
スターゼン	44.8	88.4	176,269	—	ベルシステム24HLDGS	249.8	351.1	448,705	—	—	—	—	—	—

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2022年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	65,890,902	93.2
コール・ローン等、その他	4,840,181	6.8
投資信託財産総額	70,731,084	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月9日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>70,731,084,185円</b>
コール・ローン等	4,084,716,829
株式 (評価額)	65,890,902,670
未収入金	606,561,686
未収配当金	148,903,000
<b>(B) 負債</b>	<b>615,828,908</b>
未払金	520,373,908
未払解約金	95,455,000
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>70,115,255,277</b>
元本	26,356,871,521
次期繰越損益金	43,758,383,756
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>26,356,871,521口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	26,602円

\* 期首における元本額は27,483,775,671円、当作成期間中における追加設定元本額は1,890,681,559円、同解約元本額は3,017,585,709円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ・バリュー株・オープンVA 547,052,060円  
 適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンVA2 136,235,046円  
 ダイワ・バリュー株・オープンVA3 448,605,714円  
 ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 987,445,886円  
 ダイワ・バリュー株・オープン 3,973,936,802円  
 DC・ダイワ・バリュー株・オープン 20,263,596,013円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,602円です。

## ■損益の状況

当期 自 2021年3月10日 至 2022年3月9日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,099,347,271円</b>
受取配当金	2,099,797,150
受取利息	596
その他収益金	92,089
支払利息	△ 542,564
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>4,737,723,907</b>
売買益	4,850,520,862
売買損	△ 9,588,244,769
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 1,293</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 2,638,377,929</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>48,552,982,535</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 5,719,926,291</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>3,563,705,441</b>
<b>(H) 合計 (D + E + F + G)</b>	<b>43,758,383,756</b>
次期繰越損益金 (H)	43,758,383,756

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。